



平成20年度医療政策シンポジウム わが国の未来を支える社会保障 —社会保障財源のあり方—

3月13日（金）午後1時30分から日医会館講堂で開催されたシンポジウムには約250名が出席した。

はじめに唐澤会長が挨拶し、「米国に端を発した経済不況で、国民の生活不安が広がっている。早急に小児科、産科、救急医療の建て直しを図り、医療崩壊を防ぐ必要がある。国民の将来の安心、安全を保障すべき」と述べられ、今年2月に日医が公表した「グランドデザイン2009」の意義を強調された。

中川常任理事の司会の下、田中滋慶大教授、太田充財務省主計局主計官、高橋洋一東洋大教授、吉川洋東大教授により講演がなされた。



田中教授は、1990年代は公共事業、2000年代前半は日本型新自由主義+市場経済原理主義、2009年は不況対策と、時代（経済）環境により、求められるものが変わる。今はほかの財源を削れという時代ではない。医療提供者側が医療費抑制策に対峙する政治力を形成できなかった理由は、患者・住民と連帯不十分、改革提示力の弱さ、財源論の貧弱さによる。低社会負担は低福祉、利用者負担増にほかならないと示唆された。

太田主計官は、団塊の世代を中心にした人口構成、高齢化率、社会保障費、消費税率、社会保障予算の国と地方の負担割合をデータで示し、社会保障費は国で責任を持つという主張があるが、国すなわち国民の責任、社会保障費が2009年度と10年前と比較すると8兆7千億円増加し、一般歳出の48%を占めていると指摘した。

高橋教授は、特別会計の埋蔵金論争は、2003年に当時の塩川財務大臣（塩爺）が「離れですきやき」と喩えたのが始まりであるとして、埋蔵金の一部は、官僚の下で、天下りなど役員の一生涯安心システムに使われていると指摘。埋蔵金は一過性のもの、社会保障費の自然増年2,200億円を賄うのは困難。将来へ向け、狙いは社会保障と税の統合と強調された。

吉川教授（社会保障国民会議座長・経済財政諮問会議民間委員）は、医療費が増えることはおかしい

ことではない。しかし公的医療費の無制限な増加は抑制すべきと従来からの主張を展開した。



パネルディスカッション開始に当たり、冒頭、中川常任理事が「2009年度予算案で、社会保障費削減額は実質230億円になり、毎年2,200億円削減する方針は形骸化しているが、今後も全国の医師会とともに撤廃を求めていく」と強調。また、2,200億円を毎年削減すれば、5年間で、本来伸びるべき国庫支出から見ると3.3兆円の削減になり、そのうち医療費は2.1兆円の削減になることを説明した。

ディスカッションには竹嶋副会長も加わり、診療報酬をどう評価するかで、日医のグランドデザインで示したように、社会保障財源を消費税に求めるのもやむを得ないと発言。田中教授は、急性期医療を十分分析して、それを上乘せすればよいと提言した。吉川教授は、診療報酬の引き下げが医療崩壊を引き起こしたという日医の主張に、「全体的な診療報酬の引き上げを要求することは、特定のビタミン不足の患者に医師が食費を増やすように言っているようなもの。配分の徹底的な見直しをしていただきたい」と断言。これに対し中川常任理事は「平均して上げるとは言っていない」と反論した。

—医療政策部—

次 第	
	総合司会：藤原 淳 (日本医師会常任理事)
開 会	13:30
主催挨拶	唐澤 祥人 (日本医師会会長)
テ ー マ	わが国の未来を支える社会保障 —社会保障財源のあり方—
講 演 I	社会保障財源と制度設計の思想 田中 滋 (慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授)
II	社会保障給付と税負担及び保険料負担 太田 充 (財務省主計局主計官 厚生労働係担当)
III	構造改革と社会保障 高橋 洋一 (東洋大学経済学部総合 政策学科教授)
IV	今後の医療改革に向けて 吉川 洋 (東京大学大学院経済学 研究科教授)
	—休憩—
パネルディスカッション	
司 会	中川 俊男 (日本医師会常任理事)
日本医師会の考え方	中川俊男
パネリスト	田中 滋 太田 充 高橋 洋一 吉川 洋 竹嶋 康弘
閉 会	17:15